

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社デジタルハーツ

【英訳名】 DIGITAL Hearts Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 宮澤 栄一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(3379)2053(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 風間 啓哉

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(3379)2053(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 風間 啓哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,618,371	2,978,716	5,386,259
経常利益	(千円)	463,047	356,728	806,903
四半期(当期)純利益	(千円)	244,491	196,615	440,771
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	233,373	195,819	434,389
純資産額	(千円)	2,038,271	2,404,395	2,266,492
総資産額	(千円)	2,844,291	3,210,667	3,159,896
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.11	16.95	38.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.49	16.47	36.93
自己資本比率	(%)	71.7	74.0	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	239,207	137,622	705,192
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	194,304	11,326	138,215
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,371	61,607	20,550
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,045,489	1,382,646	1,597,677

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.05	10.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他の事業)

新規設立：株式会社デジタルハーツ・ビジュアル(特定子会社)

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社の計6社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に一部で緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州金融市場の混乱等から海外経済の不確実性は依然として大きく、長期化する円高の影響もあり、先行きが不透明な状況で推移致しました。当社グループの関連市場であるソフトウェア、コンテンツ市場では、多様な消費者ニーズに対応するため、これまで以上に完成度の高いソフトウェア等をより低コストでスピーディに開発することが求められるようになりました。このため、メーカーや開発会社は人件費の削減に加え、高品質な製品の開発に経営資源を集中することを目的として、デバッグ工程をアウトソーシングする傾向にあり、この動きは引き続き拡大していくものと見込んでおります。

このような経営環境において、当社グループでは「Made in JapanからChecked by Japanへ」というスローガンのもと、国内外で増加傾向にある消費者的視点からのユーザーデバッグ需要と多様化する顧客ニーズに対応したサービス展開に注力して参りました。

その取り組みとして、デバッグ事業においては既存顧客に対しコンシューマゲーム及びデジタルソリューションリレーションの事業部門間連携を図った業界横断的な営業活動を強化し、きめ細かいサービス提供に努めて参りました。

また、システム検証分野への本格的な参入により事業領域が拡大している状況において、より一層顧客ニーズに対応した付加価値の高いサービスを提供するため、新規サービスの開発に積極的に取り組み、平成24年9月には、製品発売後において不具合が発生した場合、クライアント企業にその改修費用及び再デバッグ費用を保証する新サービス「ソフトウェア不具合検証保証サービス」の提供開始を実現致しました。

以上の結果、デバッグ事業の業績が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,978,716千円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

また、国内売上高の拡大の一方で、今後の事業拡大に備えた海外展開への積極的な投資を行った結果、営業利益は352,292千円(前年同四半期比24.2%減)、経常利益は356,728千円(前年同四半期比23.0%減)、四半期純利益は196,615千円(前年同四半期比19.6%減)となりました。

デバッグ事業

()コンシューマゲームリレーション

日本国内のコンシューマゲーム市場におきましては、ニンテンドー 3DS™の普及が進み、当第2四半期連結累計期間のゲームソフトの販売市場は前年同四半期比115.8%（平成24年9月末時点、エンターブレイン調べ）と拡大するとともに、新型ハード「Wii U™」の発売にあわせ年末商戦の盛り上がりが見込まれております。

このような状況のもと、当社グループでは前連結会計年度に取引拡大を実現した大口顧客企業各社からの安定受注を図るとともに、今後増大すると見込まれるデバッグ需要に備えるため、新たに「浅草Lab. (ラボ)」を設立致しました。

また、引き続き、オンラインゲーム等のリピート率の高い案件の獲得に向けた営業活動にも積極的に注力して参りました。

さらに、連結子会社のDIGITAL Hearts USA Inc.では、デバッグ人員の拡充及びセキュリティ環境の強化を目的にオフィスを移転し拡張するなど、今後の事業規模の拡大に備えて参りました。

その結果、引き続き顧客企業からのアウトソーシング比率拡大に注力しているものの、アウトソース需要が著しく大幅に増加した前年同四半期と比べ、当第2四半期は受注が安定的に推移したため、当第2四半期連結累計期間のコンシューマゲームリレーションの売上高は1,205,183千円(前年同四半期比11.4%減)にとどまりました。

()デジタルソリューションリレーション

モバイルコンテンツビジネスを取り巻く環境は、スマートフォンの普及により、ソーシャルゲーム市場が世界規模で拡大するとともにモバイル端末機能の多様化が進み、スマートフォン向けのアプリ数も大幅に増加致しました。

このような状況のもと、環境変化の早いソーシャルゲーム市場では、開発期間の短期化が進むとともに、継続してユーザーを維持するためさらなるゲーム品質の向上が求められる傾向にあり、開発企業各社からのデバッグ工程のアウトソーシングが拡大し、受注案件の増加に繋がりました。

また、従来からコンシューマゲーム分野で取引関係のある顧客企業各社が本格的にソーシャルゲーム領域に参入していることから、当社グループでは、コンシューマゲームリレーションで培った顧客基盤を活かした受注活動に注力し、既存顧客からのアウトソーシング比率の拡大を図って参りました。

さらに、スマートフォンやスマートタブレットを社内システムと連携させて導入する企業が増加傾向にあるため、ビジネスアプリをはじめ、前連結会計年度より本格的に取り組んでいるシステム検証の実績を活かした新規顧客の開拓にも注力して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のデジタルソリューションリレーションの売上高は808,687千円(前年同四半期比48.6%増)となりました。

()アミューズメントリレーション

日本国内のパチンコ市場における遊技機メーカー各社では、新内規対応機の登場によりゲーム性及び演出の多様化が進むとともに、パチスロ市場においても市場の拡大に伴い、新機種の開発が活発化致しました。

このような状況のもと、当社グループでは、開発の上流工程と連動した効率的なデバッグ体制の強化と、デバッグに関連するサービスの拡充を推進することにより、顧客ニーズを捉えたサービス提供に注力して参りました。

その結果、これまで提案営業を積極的に実施してきた顧客からの取引拡大につながり、当第2四半期連

結算期間のアミューズメントリレーションの売上高は835,455千円(前年同四半期比17.2%増)となりました。

その他の事業

当社グループでは、多様な収益源による安定的な事業の成長を図るべく、新しいマーケットへの参入や事業ノウハウを活用した新規事業の開発に積極的に取り組んでおります。

ゲームの制作支援を行う開発アウトソーシング事業では、ゲームソフトウェア関連のトータルアウトソーシングニーズに対応するため、当社グループでは、連結子会社である株式会社G&Dを通じて、グローバルネットワークを活かしたサービスの提供に努めて参りました。

3Dコンテンツ制作事業では、新たに連結子会社として設立した株式会社デジタルハーツ・ビジュアルを軸とし、より一層の盛り上がりが見込まれる海外の映像関連業界を中心とした顧客企業に対する営業活動に注力し、平成24年9月には米国にサテライトオフィス「DIGITAL Hearts Visual LA Satellite Office」を設立致しました。

Fuguai.com事業におきましては、デバッグ事業との関連性を最大限に活かしたサービス開発に努めるとともに、認知度の向上に注力し収益化に向けた活動に努め、平成24年9月には当社として初めて国の行政機関である消費者庁の案件を落札致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は129,389千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産の残高は2,494,220千円となり、前連結会計年度末における流動資産2,451,501千円に対し、42,719千円の増加(前期比1.7%増)となりました。

これは、主として法人税等の納付等により現金及び預金が215,030千円減少した一方で、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が202,957千円増加したこと及び案件の増加に伴いたな卸資産が18,685千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は716,446千円となり、前連結会計年度末における固定資産708,394千円に対し、8,052千円の増加(前期比1.1%増)となりました。

これは、主として保険の解約に伴う保険積立金の減少等により投資その他の資産が48,961千円減少した一方で、案件の増加に伴うデバッグ機材の購入及び浅草Lab.(ラボ)の開設に伴い有形固定資産が38,226千円増加したこと並びにソフトウェアの購入等により無形固定資産が18,787千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は779,860千円となり、前連結会計年度末における流動負債862,450千円に対し、82,589千円の減少(前期比9.6%減)となりました。

これは、主として未払法人税等が94,879千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は26,411千円となり、前連結会計年度末における固定負債30,953千円に対し、4,541千円の減少(前期比14.7%減)となりました。

(純資産)

純資産の残高は2,404,395千円となり、前連結会計年度末における純資産2,266,492千円に対し、137,902千円の増加(前期比6.1%増)となりました。

これは、主として1株当たり1,000円の期末配当を実施したことにより利益剰余金が57,981千円減少した一方で、四半期純利益の計上により利益剰余金が196,615千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,382,646千円となり、前連結会計年度末における資金1,597,677千円に対し、215,030千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は137,622千円(前年同四半期は239,207千円の収入)となりました。

これは、主として法人税等の支払額265,577千円、売上債権の増加額203,079千円及び未払消費税等の減少額51,948千円等の資金減少項目が、税金等調整前四半期純利益378,911千円等の資金増加項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は11,326千円(前年同四半期は194,304千円の支出)となりました。

これは、主として案件の増加に伴うデバッグ機材の購入等の有形固定資産の取得による支出68,444千円、浅草Lab.(ラボ)の開設等に伴う敷金及び保証金の差入による支出16,805千円等の資金減少項目が、保険の解約に伴う保険積立金の解約による収入65,096千円等の資金増加項目を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は61,607千円(前年同四半期は44,371千円の支出)となりました。

これは、主として配当金の支払額57,724千円によるものであります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

平成24年 9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デバッグ事業	128〔1,385〕
その他の事業	23〔16〕
全社(共通)	39〔26〕
合計	190〔1,427〕

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
3. 臨時従業員には常用のアルバイト及び派遣社員を含んでおります。
4. 当第2四半期連結累計期間に、当社グループではデバッグ事業において業容の拡大に伴いデバッグ事業の臨時従業員が146名、全社(共通)の臨時従業員が18名増加しております。
5. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

提出会社の状況

平成24年 9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デバッグ事業	122〔1,367〕
その他の事業	〔1〕
全社(共通)	38〔21〕
合計	160〔1,389〕

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
3. 臨時従業員には常用のアルバイト及び派遣社員を含んでおります。
4. 当第2四半期累計期間に、当社ではデバッグ事業において業容の拡大に伴いデバッグ事業の臨時従業員が151名、全社(共通)の臨時従業員が15名増加しております。
5. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの報告セグメントはデバッグ事業のみであり、デバッグ事業においては事業分野別に記載しております。

生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

受注実績

当社グループのデバッグ事業は、業務の請負若しくは人材の派遣により業務が実施され、サービスの提供時間に対して課金するシステムを採用しているとともに、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区 分		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
デバッグ事業	コンシューマゲームリレーション	1,205,183	88.6
	デジタルソリューションリレーション	808,687	148.6
	アミューズメントリレーション	835,455	117.2
	小 計	2,849,326	108.8
その他の事業		129,389	
合 計		2,978,716	113.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社バンダイナムコゲームス	287,818	11.0		

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上である相手先がないため記載を省略しております。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

提出会社

当社ではLab.(ラボ)を新設したことに伴い以下の設備を取得致しました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
浅草Lab.(ラボ) (東京都台東区)	デバッグ事業	デバッグ ルーム	5,998	257	6,256	1 〔25〕

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
3. 臨時従業員には常用のアルバイトを含んでおります。
4. 上記Lab.(ラボ)については建物を賃借しております(年間賃借料12,942千円)。

国内子会社

当社の連結子会社である株式会社G & Dでは事業の本格稼働に伴い以下の設備を取得致しました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
			ソフトウェア	合計	
株式会社G & D (東京都新宿区)	その他の事業	映像加工 ツール	4,925	4,925	〔1〕

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 臨時従業員には常用のアルバイトを含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

(注) 平成24年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、平成24年7月1日を効力発生日として、発行可能株式総数は19,008,000株増加し、19,200,000株となっております。なお、平成24年8月3日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は19,200,000株増加し、38,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,800,500	11,601,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	5,800,500	11,601,000		

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
3. 平成24年5月25日開催の取締役会決議により、平成24年7月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに単元株式数を100株とする単元株式制度を採用しております。
4. 平成24年8月3日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付けで1株を2株に株式分割致しました。これにより株式数は5,800,500株増加し、発行済株式総数は11,601,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日 (注) 1	5,742,495	5,800,500		272,981		232,981

(注) 1. 平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い発行済株式総数が5,742,495株増加し、5,800,500株となっております。

2. 平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い発行済株式総数が5,800,500株増加し、11,601,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮澤 栄一	東京都港区	2,890,000	49.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	597,800	10.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	465,800	8.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	130,000	2.24
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	115,900	2.00
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	112,600	1.94
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	78,600	1.35
川口 兼一郎	東京都八王子市	60,000	1.03
若狭 泰之	東京都中野区	60,000	1.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	57,000	0.98
計		4,567,700	78.75

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	597,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	465,800株
野村信託銀行株式会社(投信口)	112,600株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	57,600株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	50,800株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	4,500株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	3,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,800,000	58,000	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	5,800,500		
総株主の議決権		58,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,677	1,382,646
受取手形及び売掛金	763,994	966,952
たな卸資産	1 994	1 19,679
その他	89,687	125,641
貸倒引当金	852	699
流動資産合計	2,451,501	2,494,220
固定資産		
有形固定資産	207,978	246,204
無形固定資産	62,540	81,328
投資その他の資産	437,875	388,914
固定資産合計	708,394	716,446
資産合計	3,159,896	3,210,667
負債の部		
流動負債		
未払費用	346,920	361,285
未払法人税等	275,780	180,901
賞与引当金	26,380	25,514
その他	213,367	212,158
流動負債合計	862,450	779,860
固定負債		
資産除去債務	3,060	3,849
その他	27,893	22,561
固定負債合計	30,953	26,411
負債合計	893,403	806,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	272,949	272,981
資本剰余金	232,949	232,981
利益剰余金	1,741,048	1,879,683
株主資本合計	2,246,947	2,385,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444	1,084
為替換算調整勘定	3,107	8,132
その他の包括利益累計額合計	4,552	9,217
少数株主持分	24,097	27,966
純資産合計	2,266,492	2,404,395
負債純資産合計	3,159,896	3,210,667

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,618,371	2,978,716
売上原価	1,633,491	1,982,469
売上総利益	984,880	996,246
販売費及び一般管理費	1 519,927	1 643,954
営業利益	464,953	352,292
営業外収益		
受取利息	1,106	144
受取配当金	-	575
助成金収入	3,609	4,583
その他	1,750	3,027
営業外収益合計	6,466	8,331
営業外費用		
支払利息	101	822
投資事業組合運用損	1,457	1,413
為替差損	6,027	1,557
債権売却損	733	-
その他	52	102
営業外費用合計	8,371	3,894
経常利益	463,047	356,728
特別利益		
保険解約返戻金	-	22,183
特別利益合計	-	22,183
税金等調整前四半期純利益	463,047	378,911
法人税、住民税及び事業税	227,645	172,694
法人税等調整額	9,089	5,488
法人税等合計	218,555	178,182
少数株主損益調整前四半期純利益	244,491	200,729
少数株主利益	-	4,113
四半期純利益	244,491	196,615

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	244,491	200,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	360
為替換算調整勘定	11,192	5,269
その他の包括利益合計	11,118	4,909
四半期包括利益	233,373	195,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,373	191,950
少数株主に係る四半期包括利益	-	3,869

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	463,047	378,911
減価償却費	37,786	47,760
貸倒引当金の増減額（は減少）	171	152
賞与引当金の増減額（は減少）	580	866
受取利息及び受取配当金	1,106	719
保険解約損益（は益）	-	22,183
支払利息	101	822
為替差損益（は益）	6,080	180
投資事業組合運用損益（は益）	1,457	1,413
売上債権の増減額（は増加）	310,249	203,079
たな卸資産の増減額（は増加）	684	18,509
その他の流動資産の増減額（は増加）	22,082	44,478
未払金の増減額（は減少）	9,957	21,338
未払費用の増減額（は減少）	151,234	14,507
未払消費税等の増減額（は減少）	15,402	51,948
その他の流動負債の増減額（は減少）	17,124	4,903
その他	310	158
小計	368,511	128,057
利息及び配当金の受取額	989	719
利息の支払額	126	822
営業保証金の支払額	14,000	-
法人税等の支払額	116,168	265,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,207	137,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	76,639	68,444
有形固定資産の売却による収入	1,242	-
無形固定資産の取得による支出	20,394	13,369
敷金及び保証金の差入による支出	15,441	16,805
敷金及び保証金の回収による収入	27,800	20,196
保険積立金の積立による支出	11,396	-
保険積立金の解約による収入	-	65,096
その他	523	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,304	11,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	96	64
配当金の支払額	42,981	57,724
リース債務の返済による支出	1,485	3,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,371	61,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,767	4,474
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,236	215,030
現金及び現金同等物の期首残高	1,054,725	1,597,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,045,489	1,382,646

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結累計期間より、新たに設立した株式会社デジタルハーツ・ビジュアルを連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
仕掛品	597千円	19,382千円
貯蔵品	397千円	297千円
合計	994千円	19,679千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	203,250千円	216,950千円
賞与引当金繰入額	12,638千円	11,044千円
貸倒引当金繰入額	171千円	152千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,139,434千円	1,382,646千円
預入期間が3か月を超える定期預金	93,945千円	
現金及び現金同等物	1,045,489千円	1,382,646千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,413	(注)750	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(注) 東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴う記念配当250円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,981	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	34,803	6	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、デバッグ事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、デバッグ事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円11銭	16円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	244,491	196,615
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	244,491	196,615
普通株式の期中平均株式数(株)	11,581,328	11,599,872
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円49銭	16円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	352,448	335,793
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成24年8月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日付けで、株式の分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様により投資していただきやすい環境を整えるため、当社株式1投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を実施致しました。

(2) 株式分割の方法

平成24年9月30日(ただし、同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質上は平成24年9月28日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割致しました。

(3) 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 5,800,500株
 今回の分割により増加した株式数 5,800,500株
 株式分割後の発行済株式総数 11,601,000株
 株式分割後の発行可能株式総数 38,400,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日 平成24年9月13日
 基準日 平成24年9月30日
 効力発生日 平成24年10月1日

上記の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21.11円	16.95円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	20.49円	16.47円

2 【その他】

第12期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,803千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社デジタルハーツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルハーツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルハーツ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。